

愛西市行政改革大綱の骨子(案)

1、本市を取り巻く環境

(1)人口の推移と予測

- ・総人口は2000年(平成12年)をピークに減少に転じ、年々減少している。
- ・将来の推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)では、このまま減少が進むことが見込まれる。
- ・自然増減数は2003年に減少に転じて以降、減少幅が拡大。
- ・社会増減数も減少傾向が強い。
- ・約25年後(令和32年)には高齢化率が42.6%まで上昇する見通し。
- ・外国人人口は増加傾向

(2)財政状況

- ・少子高齢化に伴う人口構造の変化や、物価高騰などの影響により財政規模が拡大する傾向。
- ・歳入では自主財源に乏しく、交付税や国県支出金などへの依存度が高く、厳しい財政運営。
- ・経常収支比率は94.4%(令和5年度) 財政の硬直化が進んでいる。
- ・財政力指数は0.59(令和5年度) 県平均を大きく下回る。
- ・実質公債費比率は4.8(令和5年度) 地方債を活用しており、上昇傾向。

(3)公共施設等の状況

- ・公共建築物や社会基盤を支える道路や橋、上下水道等のインフラ施設の老朽化が著しい。
- ・公共施設の適正化が必要である。
- ・今後、中長期にわたり財政負担の増大が見込まれる。

(4)働き方改革の進展

- ・柔軟な働き方の浸透により、働き方改革が急速に進んでいる。
- ・労働生産性の向上に寄与し、ワーク・ライフ・バランスの充実に繋がる取組を進める必要性が高まっている。

(5)自治体 DX の推進

- ・生産年齢人口の減少が進む中、行政分野においてもデジタル技術を活用した業務の効率化に加え、業務そのものや組織内で共有されている価値観などをも変革する DX が進展し、デジタル人材の育成も必要性が高まっている。

2、これまでの行政改革

- ◆愛西市行政改革大綱（計画期間：平成18年度～平成29年度 12年間）
 - ・持続可能で安定的な行財政運営
 - ・市民起点・市民本位の改革と職員の全直的な意識の共有化
 - ・行財政の仕組み変革
- ◆第2次愛西市行政改革大綱（計画期間：平成30年度～令和3年度 4年間）
 - ・地域や民間の力の結集
 - ・行政の経営資源の最大限の活用
 - ・事務事業の積極的な見直しと財政健全化
- ◆第3次愛西市行政改革大綱（計画期間：令和4年度～令和7年度 4年間）
 - ・地域や民間の力の結集
 - ・行政の経営資源の最大限の活用
 - ・事務事業の積極的な見直しと財政健全化
 - ・時代の変化に対応したスマート自治体への転換

3、行政改革の必要性

少子高齢化、人口減少が進展する中、行政ニーズは多様化・複雑化
更なる人口減少による市税等収入の減少、少子高齢化の進展に伴う歳出増加
デジタル技術の急速な進展、公共施設の老朽化



これまで以上に限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)を効率的かつ効果的に活用
最小の経費で最大の効果を発揮する必要

4、位置づけ

市の限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)をより効率的に効果的に活用する観点に行政改革の項目を重点化し、さらにその取組を加速化するためにDXの促進を取り入れた計画とする。

総合計画の下支えとなる、行財政基盤の構築に向けた市の行財政改革の方向性を定めるとともに、必要となる具体的な取組項目を定める。

5、計画期間

令和8年度から令和11年度までの4年間

6、視点と基本方針

(1)視点

●ひとづくりの視点

多様化・複雑化する市民ニーズや社会情勢の変化などによる行政課題に迅速かつ適切に対応するため、組織・機構の強化や人材の育成・確保に努めるとともに職員のワーク・ライフ・バランスを実現し、活力あふれる職場環境づくりに取り組みます。

●財政健全化の視点

自主財源の拡充・強化につながる取組を推進し、限られたヒト・モノ・カネ等の経営資源を真に必要な分野に集中することで健全で持続可能な財政運営に取り組みます。

●DX 推進の視点

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化、さらには国や県からの事務・権限の移譲による業務量の増加に対応し、市民サービスのさらなる向上を図るため、市行政の様々な分野でDXの推進に取り組みます。

(2)基本方針

方針1 職員のワーク・ライフ・バランスの推進と組織・機構の強化(ヒト)

方針2 公有財産等の総合的かつ計画的な管理(モノ)

方針3 健全で持続可能な行財政基盤の確立(カネ)

7、基本方針の目指す姿と取組事項

方針1 職員のワーク・ライフ・バランスの推進と組織・機構の強化

【現状】

地方分権改革に伴い国や県から事務・権限が移譲され、業務が煩雑化していることや、社会情勢の変化が著しく、対応すべき多くの政策的な課題があること、また、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応することが求められている。

そうした諸問題を解決するため、社会情勢や市民ニーズに柔軟に対応できる組織・機構の強化や計画的な人材育成、さらには、人材の獲得競争が激しさを増していることから、安定的な人材確保に取り組むことが必要である。

全国的な生産年齢人口の減少により、本市においても人材確保が困難な状況になっている。そのため、本市で働くことへの魅力向上や休暇を取得しやすい環境整備などを進め、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け取り組むことが重要である。

第3次行政改革大綱では、「人材の育成・活用、職員に対するワーク・ライフ・バランスの推進」、「組織の活性化」、「定員の適正管理」の3つの柱を定め、9つの進捗管理指標を設けて取り組んできた(別表1)。

9つの進捗管理指標のうち、目標を掲げた2つの指標では、目標達成及び目標に近づくことができている。他の指標では目標値はないものの、良好な推移である。

【課題】

今後、更なる業務の増加や、従来よりも高度な取組を求められることが見込まれることから、組織・機構の柔軟な見直しやDXの推進により組織全体の能力や効率の向上、政策形成能力を有する職員の育成を図る必要がある。

目指す姿

働きがいと働きやすさを両立し、職員誰もが活躍する組織となっている

《推進事項》

○職員の人材育成

職員一人ひとりの意欲や能力の向上を目指します。

○組織機構の見直し

多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応できる効率的な組織を編成します。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

職員のワーク・ライフ・バランスの向上、業務効率向上を目指します。

○定員管理計画の適正管理

職員構成のバランスを整え、人材を適切に配置することで、効率的な業務遂行を目指します。

方針2 公有財産等の総合的かつ計画的な管理

【現状】

平成17年に2町2村が合併して以降、旧町村が整備してきた施設が維持されているため、多くの公共施設等を抱えている。その中には、施設の機能や配置が重複するものや、老朽化や人口構造の変化により利用率が低下する施設も散見される。平成29年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、一部施設の用途変更や、指定管理者制度・PFI の導入、民間による施設運営など効率的な運営に努めてきたが、計画通りの施設の統廃合等には至っていない。また、廃止が決定したにもかかわらず、利活用が決まっていない施設を保有している。

多くの公共建築物を維持管理するためには、老朽化に伴う修繕費や更新費用、日常的な光熱水費や委託料などの経費が必要であり、財政を圧迫する要因となっている。

公共建築物のほかにも、社会基盤を支える道路や橋、上下水道等のインフラ施設においても老朽化が進んでおり、耐震化や長寿命化対策に費用が掛かっている。

第3次行政改革大綱では「市有資産の適正管理」の柱を定め、2つの進捗管理指標を設け取り組んできた(別表2)。しかしながら、2つの進捗管理指標は、ともに進捗が滞っている。

【課題】

今後多くの公共建築物が耐用年数を迎え、急激に老朽化が進行し、多額の維持・更新費用が必要となる見込みである。予防保全による公共建築物の長寿命化を図るとともに、利用状況、維持管理費、地域防災拠点としての視点などから分析し、新規整備の抑制、統廃合、複合化・多機能化などによる総量の適正化に取り組む必要がある。また、インフラ施設は、その性質上、集約が難しいため、効率的で適正な更新と維持管理を行う必要がある。

目指す姿

公共施設等の最適化を進め、効率的な維持管理と利活用ができている

《推進事項》

○公共建築物の総量適正化

施設の機能や利用状況を総合的に検証し、効果的かつ効率的な施設配置を目指します。

○インフラ施設の最適化

必要不可欠なインフラについて、将来にわたって持続可能な維持管理を目指します。

○市有財産の有効活用

遊休財産の処分・利活用により、自主財源の確保や維持管理費の減少を図ります。

方針3 健全で持続可能な行財政基盤の確立

【現状】

本市の財政運営は、単年度の歳入だけでは歳出を賄えず、基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい状況が続いている。歳出では、社会保障などの扶助費が増加傾向であり、10年前の平成27年度当初予算と比較すると約1.7倍と大きく伸びている。

経常収支比率も95%(令和5年度)と高く、年々上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

第3次行政改革大綱では、「健全で持続可能な財政基盤の確立」の柱を定め、8つの進捗管理指標を設けて取り組んできた。(別表3)

8つの進捗管理指標のうち、1つの指標で目標を達成したが、他の指標は、未達成もしくは不良という結果であった。

【課題】

今後、更なる人口減少、少子高齢化などの人口構造の変化による税収への影響、経常的に必要となる経費は増加することが見込まれる。公共施設の老朽化への対応、原材料や光熱水費、人件費などの物価高騰、金利上昇の影響などが懸念されるため、第4次行政改革大綱においても、歳入歳出のバランスへの影響を十分に考慮しながら、効率的な行財政運営に向け進めていく必要がある。

目指す姿

歳入歳出のバランスがとれた行財政運営ができている

《推進事項》

○財政健全化の推進

歳入に見合った財政構造への変革と歳入歳出の均衡がとれる予算編成を行います。

○財源の確保

安定的な自主財源の確保に努めます。

○効率的な行政運営

限られた資源を最大限に活用し、持続可能な行政運営を目指します